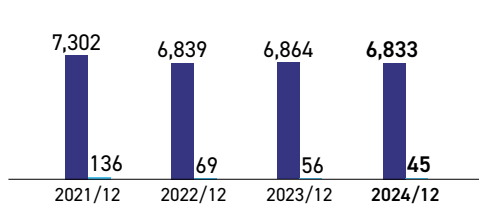


サステナビリティハイライト

Environment(環境)

温室効果ガス排出量 (Scope1+2)

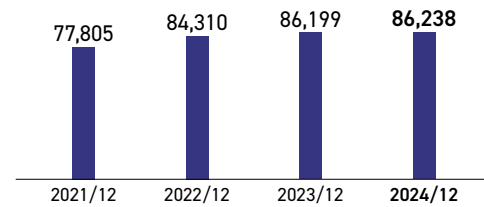
■ Scope1 排出量 (千トン-CO₂e)
 ■ Scope2 排出量 (千トン-CO₂e)
 集計範囲: エクイティシェア^{※1}



※ Scope1は、当社が所有又は管理する発生源からの直接排出量です。Scope2は、当社が購入し消費する電力、蒸気、熱及び冷却からの間接排出量です。

温室効果ガス排出量 (Scope3、カテゴリ-11)

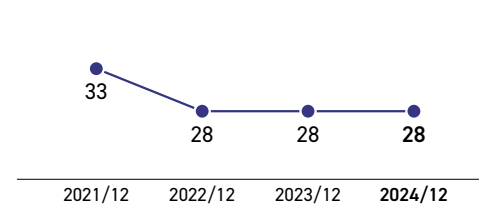
■ Scope3、カテゴリ-11 排出量 (千トン-CO₂e)
 集計範囲: エクイティシェア^{※1}



※ Scope3は当社のバリューチェーンで発生するその他全ての間接排出量です。
 ※ カテゴリ-11は国内外において販売した原油、天然ガス、LPGの全量が燃焼したと仮定し、販売量の合計に排出係数(CO₂、CH₄、N₂O)を乗じて計算。2006 IPCC Guidelines for National Greenhouse Gas Inventoriesの排出係数を使用。

温室効果ガス排出原単位

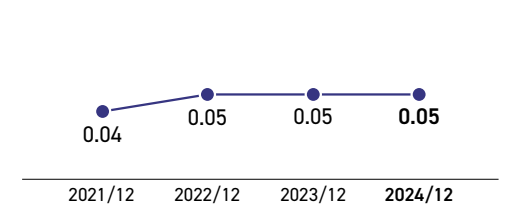
● 温室効果ガス排出原単位 (kg-CO₂e/BOE)
 集計範囲: エクイティシェア^{※1}



※ オフセットを含めた排出原単位です。ここでいう原単位とは、当社の国内外石油・天然ガスの生産量及び再生可能エネルギー事業の発電量(熱量換算)当たりの温室効果ガス排出量を指します。

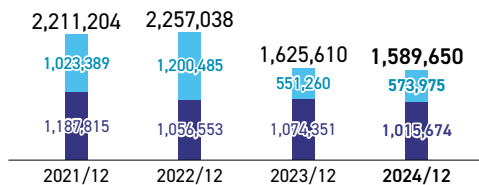
メタン排出原単位

● メタン排出原単位 (%)
 集計範囲: オペレーショナルコントロール^{※2}



淡水使用量

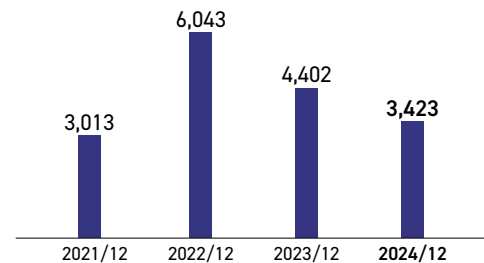
■ 淡水使用量 海外 (m³)
 ■ 淡水使用量 国内 (m³)
 集計範囲: オペレーショナルコントロール^{※2}



Social(社会)

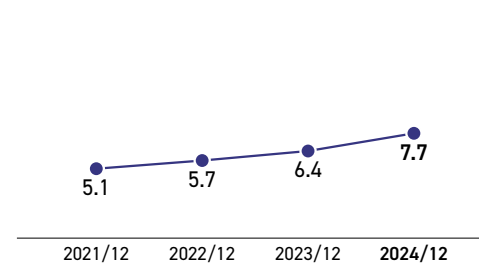
社会貢献活動投資額

■ 社会貢献活動投資額 (百万円)
 集計範囲: 連結



幹部社員女性比率

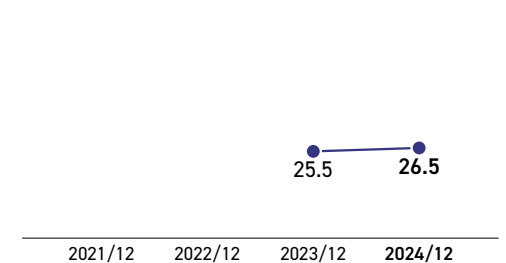
● 幹部社員女性比率 (%)
 集計範囲: 連結



KPI
 2030年目標: 10%以上

新規社員女性比率

● 新規社員女性比率 (%)
 集計範囲: 連結



KPI
 2030年目標: 30%以上

注1 各生産プロジェクトの正味経済的取分に相当する排出量の合計です。

注2 本社、技術研究所、海外事務所、国内及び海外のオペレーション事業体(当社がオペレーターとして操業を行う拠点)を対象範囲としています。

※ 新規女性社員比率は2023年より開示を開始したため、2022年以前のデータは掲載していません。

サステナビリティハイライト

Social (社会)

従業員の国籍比率

●日本国籍以外の割合(%)
集計範囲:連結



2021/12 2022/12 2023/12 2024/12

男女の賃金差異

■男女の賃金差異(%)
集計範囲:連結

KPI
2030年目標:80%以上



2021/12 2022/12 2023/12 2024/12

※ 男女の賃金差異は(女性の平均年間賃金)÷(男性の平均年間賃金額)により割合(%)を算出した数値です。
※ 男女の賃金差異は2023年より開示を開始したため、2022年以前のデータは掲載していません。

男女別の育児休業取得率

●女性育児休業取得率(%)
●男性育児休業取得率(%)
集計範囲:単体

KPI
男性育児休業取得率
2030年目標:100%



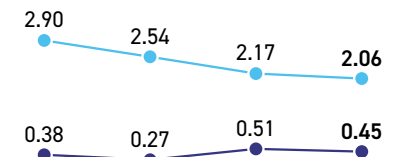
2022/4~2023/3 2023/4~2024/3 2024/4~2025/3

※ 育児休業利用者数は、延べ人数にて記載しています。2022年度より、取得率の算定方法に合わせて年度内の初回取得者の人数を記載しています。

LTIR, TRIR

●LTIR
●TRIR
集計範囲:オペレーショナルコントロール^{注2}

KPI
重大な事故*ゼロ
※重大な事故:オペレーター
事業における死亡事故、重大漏洩、重篤負傷



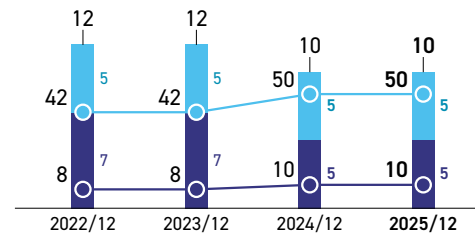
2021/12 2022/12 2023/12 2024/12

※ LTIR(Lost Time Injury Rate)は、百万労働時間当たりの死亡災害と休業災害の発生頻度です。
※ TRIR(Total Recordable Injury Rate)は、百万労働時間当たりの死亡災害、休業災害、不付災害及び医療処置を要する労働災害の発生頻度です。

Governance (ガバナンス)

取締役数

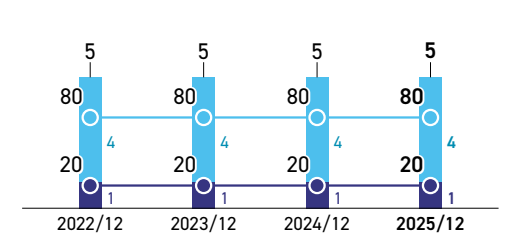
■社内取締役(人) ■社外取締役(人)
●女性取締役の割合(%) ●社外取締役の割合(%)
集計範囲:単体



※ 取締役数及び監査役数は、各年3月開催の定時株主総会后時点の人数です。

監査役数

■社内監査役(人) ■社外監査役(人)
●女性監査役の割合(%) ●社外監査役の割合(%)
集計範囲:単体



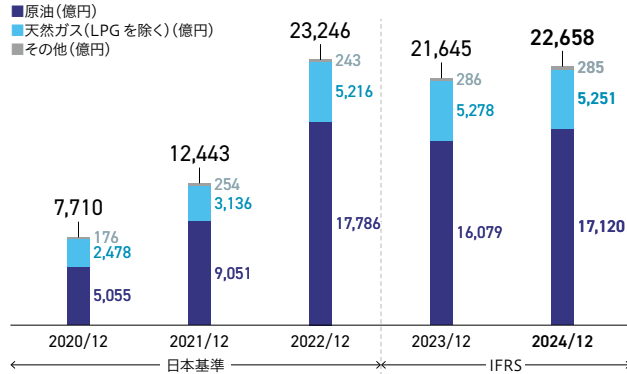
▶ 主なインデックスへの採用状況 [P.83](#)

▶ [サステナビリティレポート](#)

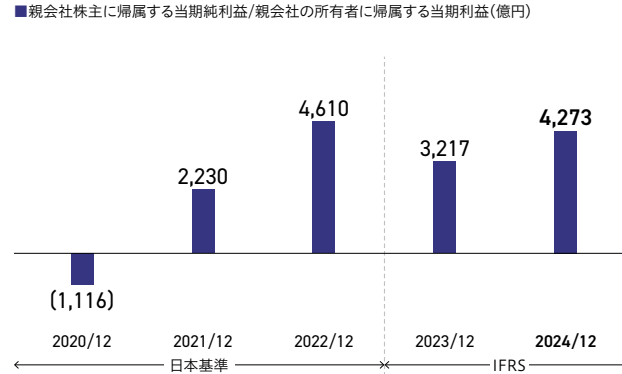
財務・事業ハイライト (過去5年間の比較グラフ)

収益性指標

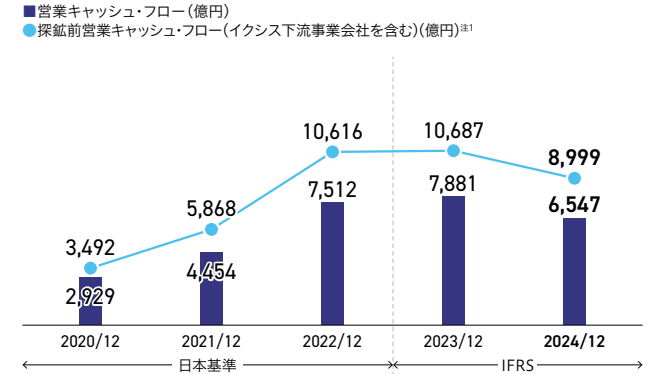
売上高/売上収益



親会社株主に帰属する当期純利益/親会社の所有者に帰属する当期利益

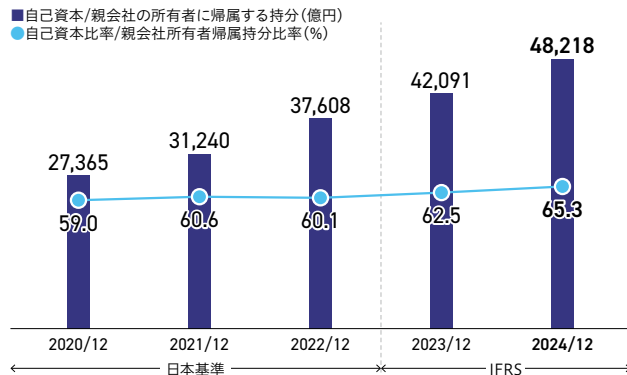


営業キャッシュ・フロー

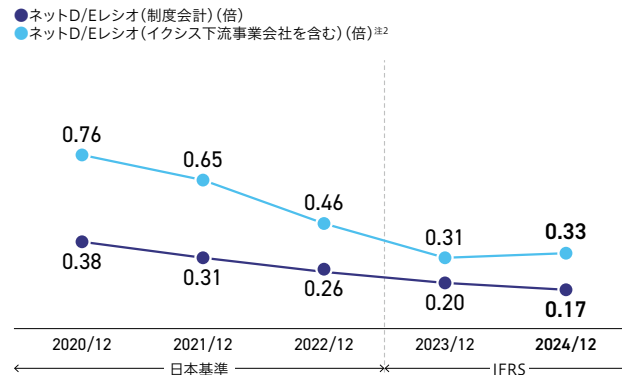


安全性指標

自己資本、自己資本比率/親会社の所有者に帰属する持分、親会社所有者帰属持分比率



ネットD/Eレシオ



2022年12月期に係る日本基準の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。

注1 探鉱前営業キャッシュ・フロー (イクシス下流事業会社を含む) は、共同支配企業であるイクシス下流事業会社 (Ichthys LNG Pty Ltd) を含む数値であり、制度会計ベースとは異なります。

注2 ネットD/Eレシオ (イクシス下流事業会社を含む) は、共同支配企業であるイクシス下流事業会社 (Ichthys LNG Pty Ltd) を含む数値であり、制度会計ベースとは異なります。2024年12月期より以下の通り計算式を変更しています。

(変更前) {有利子負債 - (現預金 + 3か月以内有価証券 + 3か月超有価証券)} / 親会社の所有者に帰属する持分合計

(変更後) {有利子負債 + リース負債 - (現預金 + 3か月以内有価証券)} / 親会社の所有者に帰属する持分合計

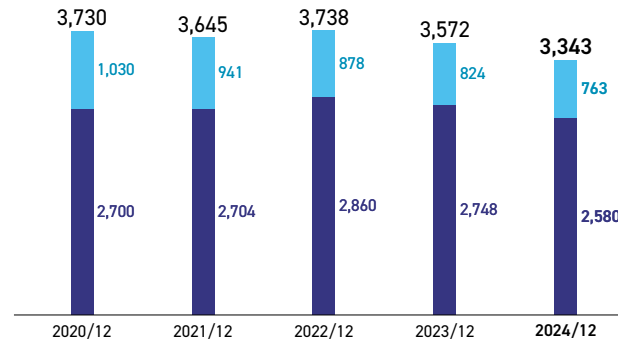
財務・事業ハイライト



埋蔵量・生産量指標

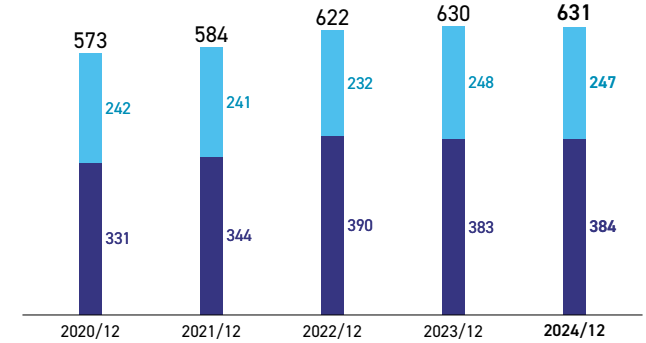
確認埋蔵量^{注1}

- 原油(百万バレル(原油換算))
- 天然ガス(百万バレル(原油換算))



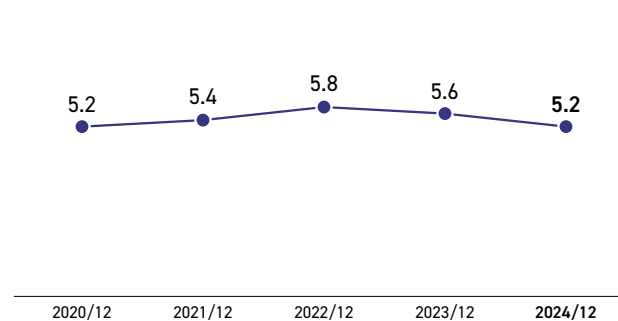
ネット生産量(原油換算)

- 原油(千バレル/日)
- 天然ガス(千バレル/日)



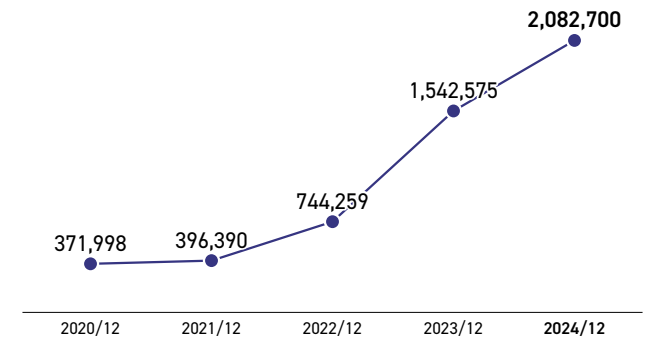
原油換算1バレル当たりの生産コスト

- 原油換算1バレル当たりの生産コスト (ロイヤリティを除く) (ドル/バレル(原油換算))^{注2}



再生可能エネルギーの発電量

- 再生可能エネルギー発電量 (MWh)



注1 当社は、当社並びに子会社及び関連会社等の主要なプロジェクトを対象として、確認埋蔵量の評価を自社にて行っています。埋蔵量評価については、確認埋蔵量は米国証券取引委員会 (SEC) 規則に従って評価しています。

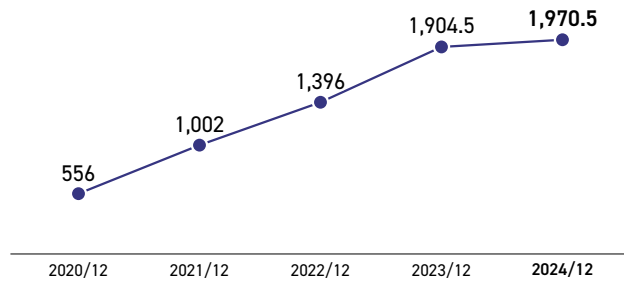
注2 原油換算1バレル当たりの生産コストは、期中生産量 (原油換算) 1バレル当たりの生産コストです。

財務・事業ハイライト

投資指標

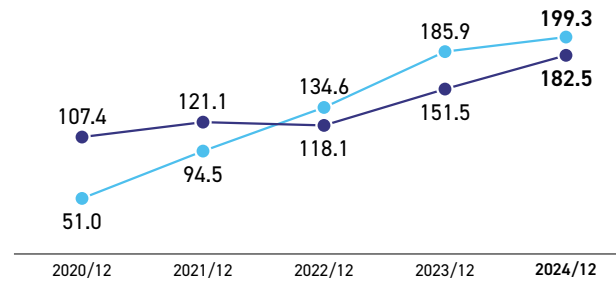
株価

● 期末株価(東証終値)(円)



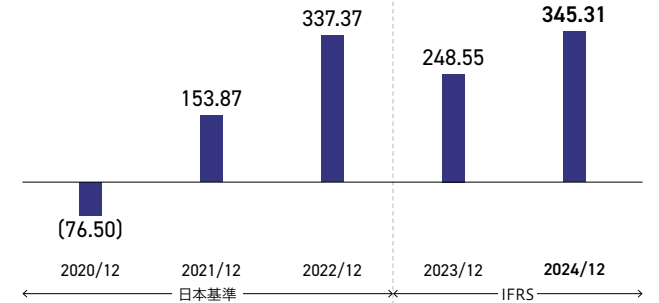
株主総利回り(TSR)

● TSR(%)^{注1}
● TOPIX(配当込み)(%)



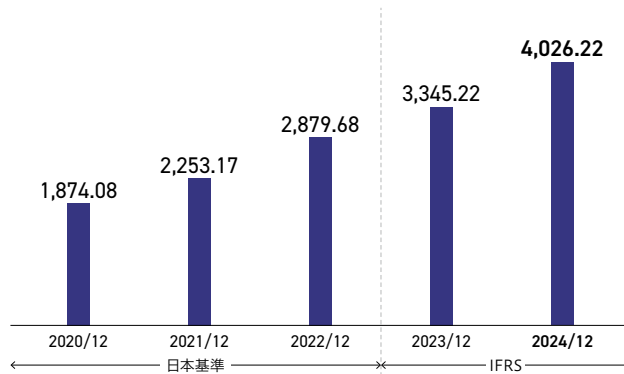
EPS

■ EPS(円/株)^{注2}



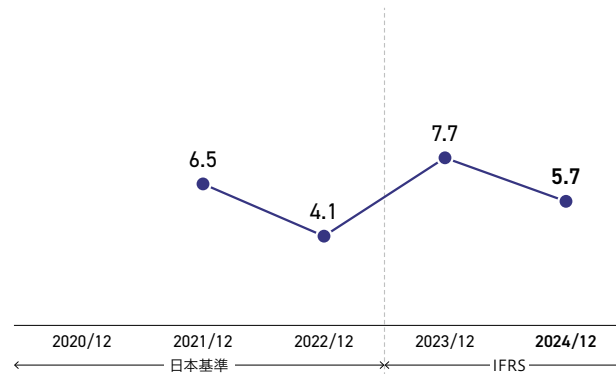
BPS

■ BPS(円/株)^{注3}



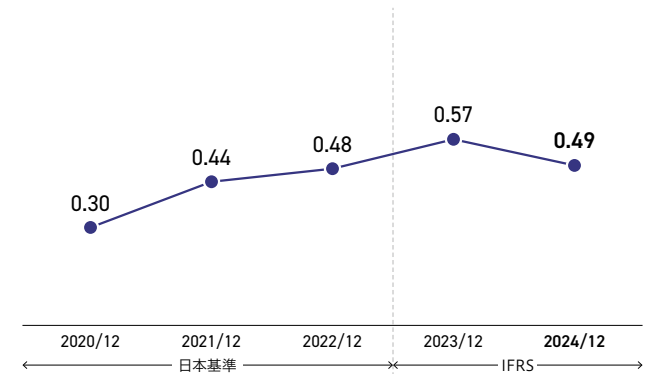
PER

● PER(倍)^{注4}



PBR

● PBR(倍)^{注5}



注1 株主総利回り(TSR)は、東京証券取引所市場第一部における普通株式の2019年12月期の株価(終値)に対する利回りを掲載しています。

注2 EPSは、親会社の所有者に帰属する当期利益(損失)を期中平均株式数(期中平均自己株式数を除く)で除した数値です。

注3 BPSは、期末資本合計額(期末非支配株主持分及び甲種類株式に係る期末資本合計額を除く)を期末発行済普通株式数(期末自己株式数を除く)で除した数値です。

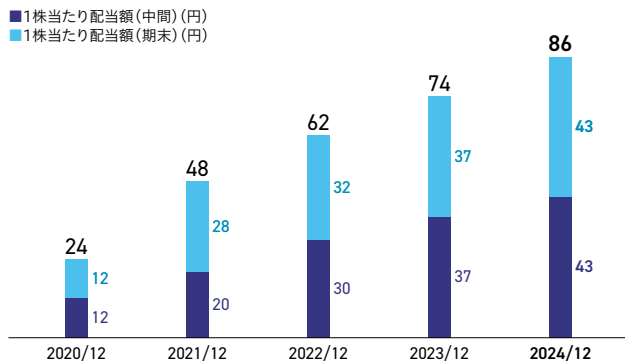
注4 PERは、期末株価を基本的1株当たり当期利益(損失)で除した数値です。2020年12月期のPERは、当期純損失となったため掲載していません。

注5 PBRは、期末株価をBPSで除した数値です。

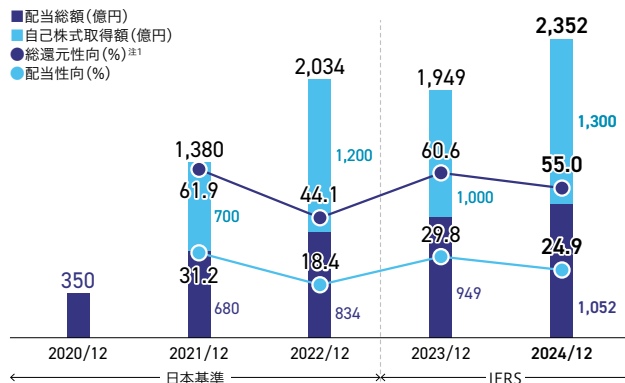
財務・事業ハイライト

投資指標

1株当たり配当額 (DPS)

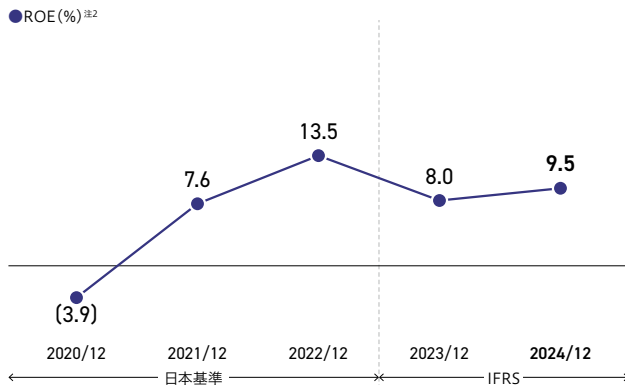


配当総額、自己株式取得額、総還元性向、配当性向

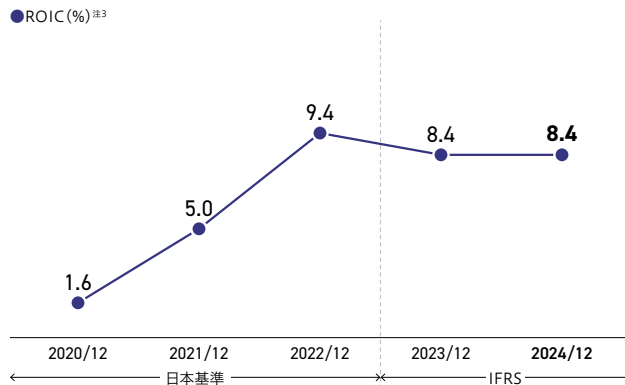


効率性指標

ROE



ROIC



注1 総還元性向は、2021年12月期より掲載しています。2020年12月期の配当性向は、当期純損失となったため掲載していません。

注2 ROEは、親会社の所有者に帰属する当期利益（損失）を期首期末平均の親会社の所有者に帰属する持分で除した数値です。

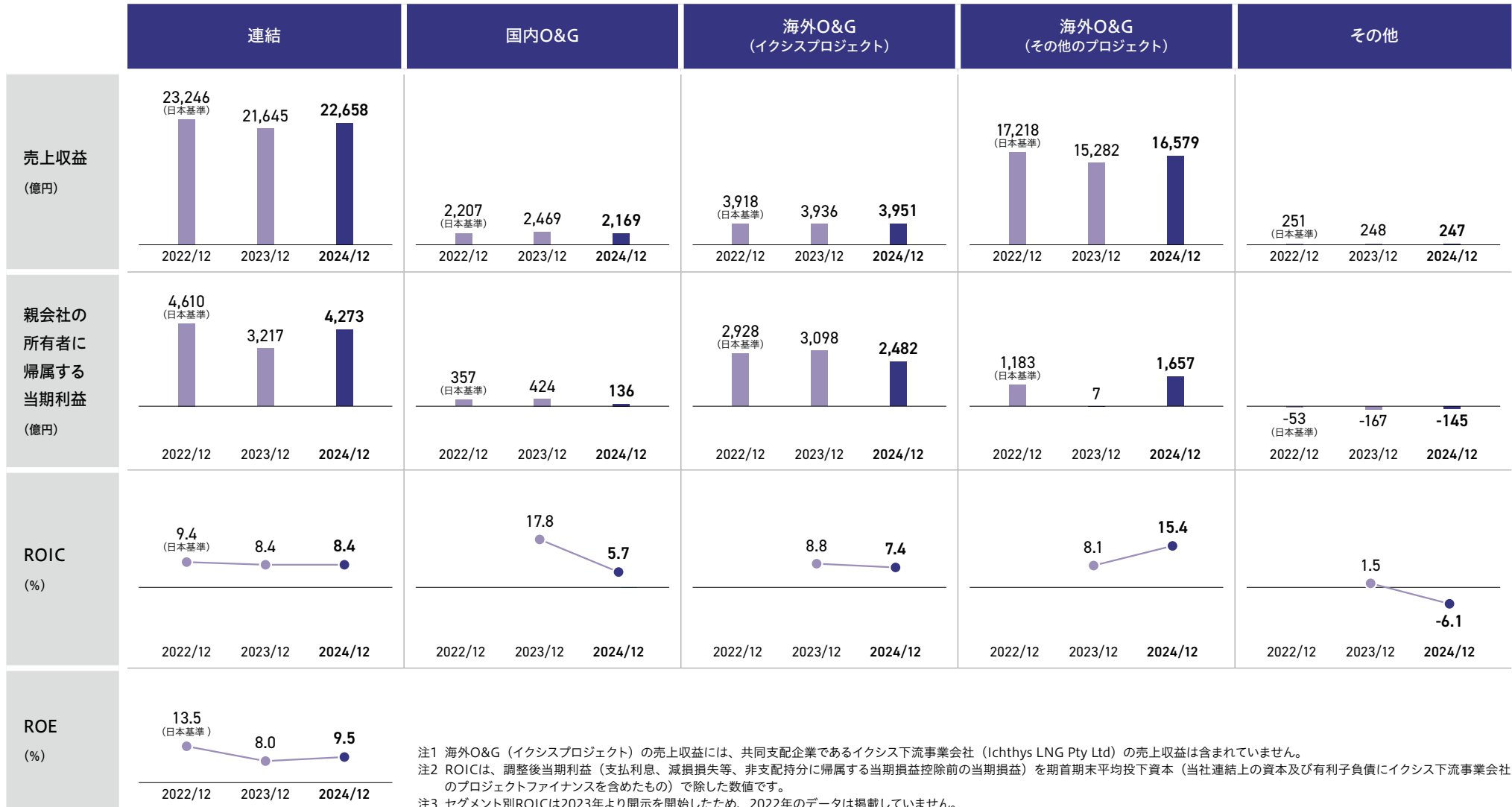
注3 ROICは、調整後当期利益（支払利息、減損損失等、非支配持分に帰属する当期損益控除前の当期損益）を期首期末平均投下資本（当社連結上の資本及び有利子負債にイクシス下流事業会社のプロジェクトファイナンスを含めたもの）で除した数値です。



セグメント別財務情報

2023年12月期第1四半期連結会計期間よりセグメント利益及び報告セグメントを右記の通り変更致しました。
各セグメントの売上収益、親会社の所有者に帰属する当期利益、ROIC、ROEは下記の通りです。

| | |
|-------|-------------------------------------|
| 国内O&G | 南長岡ガス田、直江津LNG基地 |
| 海外O&G | イクシスプロジェクト |
| | その他のプロジェクト |
| その他 | 豪州(イクシス除く)・東南アジア・欧州・アブダビ等におけるプロジェクト |
| | ネットゼロ5分野、原油販売代理仲介事業等 |



11年間の主要財務情報 株式会社INPEX及び子会社

日本基準

| | 百万円 | | | | | | | | |
|-----------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------------------|-------------|-------------|-----------------------|
| | 2015/3 | 2016/3 | 2017/3 | 2018/3 | 2019/3 | 2019/12 ^{注1} | 2020/12 | 2021/12 | 2022/12 ^{注2} |
| 損益状況 | | | | | | | | | |
| 売上高 | ¥ 1,171,226 | ¥ 1,009,564 | ¥ 874,423 | ¥ 933,701 | ¥ 971,388 | ¥ 1,000,005 | ¥ 771,046 | ¥ 1,244,369 | ¥ 2,324,660 |
| 売上原価 | (525,443) | (526,757) | (453,846) | (498,039) | (413,300) | (424,702) | (439,852) | (568,921) | (943,414) |
| 売上総利益 | 645,782 | 482,806 | 420,576 | 435,662 | 558,088 | 575,303 | 331,194 | 675,448 | 1,381,245 |
| 営業利益 | 534,886 | 390,139 | 336,452 | 357,363 | 474,281 | 498,641 | 248,471 | 590,657 | 1,246,408 |
| 税金等調整前当期純利益 | 540,022 | 328,887 | 327,525 | 307,299 | 494,042 | 510,292 | 67,394 | 643,457 | 1,416,196 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(損失) | ¥ 77,820 | ¥ 16,777 | ¥ 46,168 | ¥ 40,362 | ¥ 96,106 | ¥ 123,550 | ¥ (111,699) | ¥ 223,048 | ¥ 461,069 |
| 財政状況 | | | | | | | | | |
| 資産合計 | ¥ 4,499,153 | ¥ 4,369,841 | ¥ 4,312,174 | ¥ 4,252,386 | ¥ 4,793,545 | ¥ 4,849,995 | ¥ 4,634,518 | ¥ 5,158,196 | ¥ 6,259,853 |
| 負債合計 | 1,210,450 | 1,191,038 | 1,104,631 | 1,093,517 | 1,535,961 | 1,552,818 | 1,633,178 | 1,811,786 | 2,237,483 |
| 純資産 | ¥ 3,288,703 | ¥ 3,178,803 | ¥ 3,207,542 | ¥ 3,158,868 | ¥ 3,257,584 | ¥ 3,297,176 | ¥ 3,001,339 | ¥ 3,346,409 | ¥ 4,022,370 |
| キャッシュ・フロー | | | | | | | | | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | ¥ 216,749 | ¥ 183,707 | ¥ 275,810 | ¥ 278,539 | ¥ 238,566 | ¥ 274,730 | ¥ 292,915 | ¥ 445,457 | ¥ 751,284 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (81,086) | (543,534) | 53,483 | (351,908) | (682,005) | (288,740) | (417,189) | (130,727) | (525,574) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (4,177) | 156,726 | (65,428) | 34,742 | 405,184 | (48,615) | 126,747 | (315,215) | (241,928) |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ¥ 260,978 | ¥ 53,813 | ¥ 316,790 | ¥ 276,079 | ¥ 239,652 | ¥ 173,774 | ¥ 172,405 | ¥ 191,213 | ¥ 211,656 |
| 1株当たり情報 | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額(円) | ¥ 2,099.95 | ¥ 2,008.34 | ¥ 2,015.38 | ¥ 1,997.24 | ¥ 2,058.95 | ¥ 2,082.43 | ¥ 1,874.08 | ¥ 2,253.17 | ¥ 2,879.68 |
| 1株当たり配当額(円) | 18.00 | 18.00 | 18.00 | 18.00 | 24.00 | 30.00 | 24.00 | 48.00 | 62.00 |
| 1株当たり当期純利益(損失)(円) | ¥ 53.29 | ¥ 11.49 | ¥ 31.61 | ¥ 27.64 | ¥ 65.81 | ¥ 84.61 | ¥ (76.50) | ¥ 153.87 | ¥ 337.37 |
| 財務指標 | | | | | | | | | |
| 自己資本比率(%) | 68.2 | 67.1 | 68.3 | 68.6 | 62.7 | 62.7 | 59.0 | 60.6 | 60.1 |
| ネットD/Eレシオ(制度会計)(倍) | (0.15) | (0.08) | 0.01 | 0.15 | 0.30 | 0.31 | 0.38 | 0.31 | 0.26 |
| ネットD/Eレシオ(イクシス下流事業会社を含む)(倍) | — | — | — | — | — | — | 0.76 | 0.65 | 0.46 |

11年間の主要財務情報

IFRS

円貨から米ドル表示への換算は、単に便宜上、2024年12月31日時点の換算レートである1ドル158.17円で計算しています。

| | 百万円 | | 百万米ドル | |
|---|-------------|-------------|-------------|-----------|
| | 2022/12 | 2023/12 | 2024/12 | 2024/12 |
| 損益状況 | | | | |
| 売上収益 | ¥ 2,316,086 | ¥ 2,164,516 | ¥ 2,265,837 | \$ 14,325 |
| 売上原価 | (818,130) | (848,080) | (915,310) | (5,786) |
| 売上総利益 | 1,497,956 | 1,316,435 | 1,350,527 | 8,538 |
| 営業利益 | 1,503,667 | 1,114,189 | 1,271,789 | 8,040 |
| 税引前利益 | 1,445,382 | 1,253,384 | 1,298,811 | 8,211 |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益 | ¥ 498,452 | ¥ 321,708 | ¥ 427,344 | \$ 2,701 |
| 財政状況 | | | | |
| 資産合計 | ¥ 6,448,414 | ¥ 6,739,476 | ¥ 7,380,863 | \$ 46,664 |
| 負債合計 | 2,379,854 | 2,240,442 | 2,243,029 | 14,181 |
| 資本合計 | ¥ 4,068,560 | ¥ 4,499,033 | ¥ 5,137,833 | \$ 32,482 |
| キャッシュ・フロー | | | | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | ¥ 782,274 | ¥ 788,130 | ¥ 654,737 | \$ 4,139 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (535,123) | (320,116) | (290,401) | (1,836) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (246,597) | (487,272) | (349,937) | (2,212) |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ¥ 208,238 | ¥ 201,149 | ¥ 241,675 | \$ 1,527 |
| 1株当たり情報 | | | | |
| 1株当たり親会社所有者帰属持分(円/米ドル) ^{注3} | ¥ 2,915.31 | ¥ 3,345.22 | ¥ 4,026.22 | \$ 25.46 |
| 1株当たり配当額(円/米ドル) | 62.00 | 74.00 | 86.00 | 0.54 |
| 基本的1株当たり当期利益(円/米ドル) ^{注4} | ¥ 364.73 | ¥ 248.55 | ¥ 345.31 | \$ 2.18 |
| 財務指標 | | | | |
| 親会社所有者帰属持分比率(%) ^{注5} | 59.0 | 62.5 | 65.3 | 65.3 |
| ネットD/Eレシオ(制度会計)(倍) ^{注6} | 0.28 | 0.20 | 0.17 | 0.17 |
| ネットD/Eレシオ(イクシス下流事業会社を含む)(倍) ^{注7} | 0.46 | 0.31 | 0.33 | 0.33 |

主な指標の注記

- 注1 2019年12月期より連結決算日を3月31日から12月31日に変更しました。この変更に伴い、経過期間となる2019年12月期は、2019年4月1日から12月31日の9か月間となっています。
- 注2 2022年12月期に係る日本基準の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。
- 注3 1株当たり親会社所有者帰属持分=(期末資本合計額-期末非支配株主持分-甲種類株式に係る期末資本合計額)/(期末発行済普通株式数-期末自己株式数)
- 注4 基本的1株当たり当期利益=親会社の普通株主に帰属する当期損益/その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数
- 注5 親会社所有者帰属持分比率=親会社の所有者に帰属する持分/資産合計
- 注6 ネットD/Eレシオ(制度会計)=(有利子負債-現金及び現金同等物)/親会社の所有者に帰属する持分合計
- 注7 ネットD/Eレシオ(イクシス下流事業会社を含む)は、共同支配企業であるイクシス下流事業会社(Ichthys LNG Pty Ltd)を含む数値であり、制度会計ベースとは異なります。2020年12月期以降のデータを掲載しています。2024年12月期より以下の通り計算式を変更しています。
(変更前){有利子負債-(現預金+3か月以内有価証券+3か月超有価証券)}/親会社の所有者に帰属する持分合計
(変更後){有利子負債+リース負債-(現預金+3か月以内有価証券)}/親会社の所有者に帰属する持分合計

経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

2024年12月期（当期）における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要

並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。

経営成績の状況の概要及び分析

| 百万円 | 2023/12 | 2024/12 | 増減 | 増減率 |
|------------------|-------------|-------------|-----------|-------|
| 売上収益 | ¥ 2,164,516 | ¥ 2,265,837 | ¥ 101,320 | 4.7 % |
| （うち、原油売上収益） | 1,607,968 | 1,712,064 | 104,095 | 6.5 |
| （うち、天然ガス売上収益） | 527,887 | 525,180 | (2,706) | (0.5) |
| 営業利益 | 1,114,189 | 1,271,789 | 157,600 | 14.1 |
| 税引前利益 | 1,253,384 | 1,298,811 | 45,427 | 3.6 |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益 | 321,708 | 427,344 | 105,635 | 32.8 |

| | | 2023/12 | 2024/12 | 増減 | 増減率 |
|------------|---------------------|---------|---------|---------|--------|
| 原油販売量 | (千bbl) | 138,024 | 138,978 | 954 | 0.7 % |
| 売上平均油価 | (米ドル/bbl) | 82.83 | 81.20 | (1.63) | (2.0) |
| 天然ガス販売量 | (百万cf) | 479,814 | 473,667 | (6,147) | (1.3) |
| 海外ガス販売量 | (百万cf) | 387,974 | 381,706 | (6,268) | (1.6) |
| 海外ガス単価 | (米ドル/千cf) | 5.62 | 5.73 | 0.11 | 2.0 |
| 国内ガス販売量 | (百万m ³) | 2,461 | 2,464 | 3 | 0.1 |
| 国内ガス売上平均単価 | (円/m ³) | 90.08 | 78.24 | (11.84) | (13.1) |
| 売上平均為替レート | (円/米ドル) | 140.53 | 151.73 | 11.20 | 8.0 |

当期における我が国経済は、コロナ禍の影響から脱却し、雇用・所得環境の改善等を中心に、緩やかな回復基調にありました。一方で、欧米における高い金利水準や中国経済減速に伴う影響等が我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響は引き続き懸念されています。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす国際原油価格は、代表的指標の一つであるブレント原油（期近物終値ベース）で当期は1バレル当たり75.89米ドルから始まり、OPEC+による減産緩和の影響やイスラエル・パレスチナ紛争を背景に一時的に乱高下する不安定な局面もありましたが、その後軟調に推移し、期末には74.64米ドルとなりました。これらを反映して、当期における当社グループの原油の平均販売価格は、前期に比べ、1バレル当たり1.63米ドル下落し、81.20米ドルとなりました。

一方、業績に重要な影響を与えるもう一つの要因である為替相場ですが、当期は1米ドル143円台で始まりました。前半は、日銀によるマイナス金利の解除があったものの、緩和的な金融政策の維持や堅調な米経済指標によりほぼ一貫して円安が進行し、6月末には161円台を付けました。7月下旬には日銀が政策金利引き上げを決定した一方、予想を下回る米雇用統計等の結果を受けて米連邦準備理事会（FRB）による利下げ開始観測が高まると日米金利差の縮小が意識され、9月には140円台まで円高が進行しました。10月以降は底堅い米国経済や次期米大統領の政策によりインフレが再燃するとの見方を背景にFRBによる利下げペース鈍化が示唆されたことで円安が進み、期末公示仲値（TTM）は前期末から16円35銭円安の158円17銭となりました。なお、当社グループ売上の期中平均レートは、前期に比べ、11円20銭円安の1米ドル151円73銭となりました。

このような事業環境の中、当社グループの当期連結業績につきましては、期中平均レートが円安に推移したことにより、売上収益は前期比1,013億円、4.7%増の2兆2,658億円となりました。このうち、原油売上収益は前期比1,040億円、6.5%増の1兆7,120億円、天然

経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

ガス売上収益は前期比27億円、0.5%減の5,251億円となりました。当期の販売数量は、原油が前期比954千バレル、0.7%増の138,978千バレルとなり、天然ガスは前期比6,147百万立方フィート、1.3%減の473,667百万立方フィートとなりました。このうち、海外天然ガスは、前期比6,268百万立方フィート、1.6%減の381,706百万立方フィート、国内天然ガスは、前期比3百万立方メートル、0.1%増の2,464百万立方メートル、立方フィート換算では91,961百万立方フィートとなりました。販売価格は、海外原油売上の平均価格が1バレル当たり81.20米ドルとなり、前期比1.63米ドル、2.0%下落、海外天然ガス売上の平均価格は千立方フィート当たり5.73米ドルとなり、前期比0.11米ドル、2.0%上昇、また、国内天然ガスの平均価格は立方メートル当たり78円24銭となり、前期比11円84銭、13.1%下落しています。売上収益の平均為替レートは1米ドル151円73銭となり、前期比11円20銭、8.0%の円安となりました。

売上収益の増加額1,013億円を要因別に分析しますと、販売数量の増加により67億円の増収、平均単価の下落により577億円の減収、売上の平均為替レートが円安となったことにより1,523億円の増収となりました。

一方、売上原価は前期比672億円、7.9%増の9,153億円、探鉱費は前期比274億円、106.0%増の533億円、販売費及び一般管理費は前期比387億円、40.5%増の1,345億円、その他の営業収益は前期比107億円、42.8%増の358億円、その他の営業費用は前期比925億円、74.6%減の315億円、持分法による投資利益は前期比864億円、470.1%増の1,048億円となりました。以上の結果、営業利益は前期比1,576億円、14.1%増の1兆2,717億円となりました。

金融収益は前期比678億円、31.2%減の1,494億円、金融費用は前期比443億円、56.8%増の1,224億円となりました。以上の結果、税引前利益は前期比454億円、3.6%増の1兆2,988億円となりました。

法人所得税費用は前期比562億円、6.1%減の8,645億円、非支配持分に帰属する当期利益は前期比39億円、36.6%減の68億円となりました。以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比1,056億円、32.8%増の4,273億円となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

当期より報告セグメントを変更しており、前期との比較分析にあたっては、変更後の区分に基づく前期数値を用いています。

① 国内石油・天然ガス事業（国内O&G）

天然ガス販売価格の下落により、売上収益は前期比299億円、12.1%減の2,169億円となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比287億円、67.8%減の136億円となりました。

② 海外石油・天然ガス事業（海外O&G）－イクシスプロジェクト

売上収益は前期比微増の3,732億円となりましたが、探鉱費の増加等により、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比616億円、19.9%減の2,482億円となりました。

③ 海外石油・天然ガス事業（海外O&G）－その他のプロジェクト

円安及び販売数量の増加により、売上収益は前期比1,296億円、8.5%増の1兆6,579億円となり、減損損失の減少等により、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比1,649億円増の1,657億円となりました。

財政状態の状況の概要及び分析

当期末における資産合計は前期末比6,413億円増の7兆3,808億円となりました。このうち、流動資産は現金及び現金同等物の増加等により、前期末比317億円増の8,702億円、非流動資産は石油・ガス資産の増加等により、前期末比6,095億円増の6兆5,106億円となりました。

一方、負債合計は前期末比25億円増の2兆2,430億円となりました。このうち、流動負債は前期末比385億円減の5,336億円、非流動負債は前期末比411億円増の1兆7,093億円となりました。

資本合計は前期末比6,388億円増の5兆1,378億円となりました。このうち、親会社の所有者に帰属する持分は前期末比6,127億円増の4兆8,218億円、非支配持分は前期末比260億円増の3,160億円となりました。

経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の概要及び分析並びに 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況の概要及び分析

当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末の2,011億円に当期中に増加した資金143億円を加え、換算差額261億円を加えた結果、当期末において2,416億円となりました。

当期における営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は以下の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

非資金項目である金融収益の減少があったものの、法人所得税の支払額の増加や営業債権及びその他の債権の増加等により、営業活動の結果得られた資金は前期比1,333億円減の6,547億円となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

長期貸付けによる支出の増加等があったものの、投資の取得による支出の減少や持分法で会計処理される投資の取得による支出の減少等により、投資活動の結果使用した資金は前期比297億円減の2,904億円となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出の減少やコマーシャル・ペーパーの純増減額の増加等により、財務活動の結果使用した資金は前期比1,373億円減の3,499億円となりました。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

石油・天然ガス・再生可能エネルギー等のプロジェクト取得、探鉱・開発活動及び天然ガス供給インフラ施設等の建設においては多額の資金を必要とするため、内部留保による手許資金のほかに、外部からも資金を調達しています。探鉱資金については手許資金及び外部からの出資により、また、プロジェクト取得、開発資金及び天然ガス供給インフラ施設等の建設資金については手許資金、銀行借入及び社債発行により調達することを基本方針としています。現在、プロジェクト取得及び開発資金については株式会社国際協力銀行及び市中銀行等から融資を受けており、これら融資に関しては、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構の保証制度を適宜活用しています。また、国内の天然ガス供給インフラ施設等の建設資金借入については、株式会社日本政策投資銀行及び市中銀行からの融資を受けているほか、再生可能エネルギープロジェクト等の取得及び開発資金については、プロジェクトファイナンスやグリーンファイナンスでの調達も実施しています。なお、イクシスLNGプロジェクトでは、共同支配企業である、イクシス下流事業会社（Ichthys LNG Pty Ltd）を借入人として、国内外の輸出信用機関及び市中銀行からプロジェクトファイナンスの借入等を行っています。

当期は、当社中期経営計画に沿って適切なレバレッジコントロールに努めています。このほか、探鉱投資・開発投資等に向けて、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構の出資を受けています。

資金の流動性については、短期の運転資金のほかに油価の急な下落等に備え、一定の手許資金を保有することを基本方針としており、また、複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結し、資金調達枠を確保しています。

INPEXグリーンファイナンス 年次レポート

(対象期間 2024年1月～2024年12月)

2025年6月30日 株式会社INPEX

1.年次レポートサマリー

当社は2021年10月15日に第1回INPEXグリーンボンドを発行し、2023年3月31日に第1回INPEXグリーンローンの融資契約を締結しました（以下、合わせてグリーンファイナンス）。同グリーンファイナンスは、当社が、2050年のネットゼロを展望した長期的な経営の方針を策定した「今後の事業展開～2050ネットゼロカーボン社会に向けて～」に基づくCO₂削減の推進を企図したものです。

同グリーンファイナンスによる調達資金全額が2024年12月31日までに気候ボンドイニシアチブ（CBI）の定める気候ボンド基準version3.0（CBSv3.0）等への適合が検証された下記のグリーンプロジェクトに充当されました。

全てのプロジェクトは2024年12月31日現在、順調に建設[※]又は稼働中であり、環境改善効果（CO₂削減効果）が得られています。

※国内地熱・風力プロジェクト。第1回INPEXグリーンボンドを充当。

1) グリーンプロジェクト

再生可能エネルギー：

風力（洋上）・地熱の再生可能エネルギーの開発、建設、運営、改修に関する事業

2) 検証基準

共通：

- CBSv3.0及び以下の技術基準
 - ・The Marine Renewable Energy Sector Eligibility Criteria of the Climate Bonds Standard (July 2020)
 - ・Geothermal Energy and the Climate bond Standard (version1.0)

第1回INPEXグリーンボンド：

- グリーンボンド原則 (GBP, ICMA, 2021)
- グリーンボンドガイドライン (GBGL, 環境省, 2020)

第1回INPEXグリーンローン：

- グリーンローン原則 (GLP, LMA, APLMA, LSTA, 2021)
- グリーンローンガイドライン (GLGL, 環境省, 2022)

2.資金充当状況

表-1 第1回INPEXグリーンボンド 資金充当状況 (2024年12月時点)

| No. | プロジェクト分類 | 資金充当額(リファイナンス額) | 資金未充当額 |
|-----|----------------------------|-----------------|--------|
| 1 | 第1回INPEXグリーンボンド 対象適格プロジェクト | 100.0億円(52.4億円) | 0円 |

表-2 第1回INPEXグリーンローン 資金充当状況 (2024年12月時点)

| No. | プロジェクト分類 | 資金充当額(リファイナンス額) | 資金未充当額 |
|-----|----------------------------|--------------------------|--------|
| 1 | 第1回INPEXグリーンローン 対象適格プロジェクト | USD 250MM (USD 250MM) | USD 0 |

3.プロジェクト適格性評価結果

当社は、表-1,2に示すグリーンプロジェクトがCBSv3.0及び関連する技術基準（1項2を参照）に対し、継続して適合していることを、再生可能エネルギー・電力ソリューション事業本部（旧 再生可能エネルギー事業本部）、経営企画本部及び財務・経理本部により確認しました。また、充当対象となったグリーンプロジェクトは、グリーンファイナンス実行前検証でCBI認定検証機関により適格性を検証済みのプロジェクトです。

4.環境改善効果

表-3 第1回INPEXグリーンボンド 環境改善効果(対象期間:2024年1月～2024年12月)

| No. | プロジェクト分類 | 設備容量(当社持分) | 環境改善効果(CO ₂ 削減量) |
|-----|----------------------------|-------------------|--|
| 1 | 第1回INPEXグリーンボンド 対象適格プロジェクト | 415MW (68.7MW) | 263,204t-CO ₂ ^{*1} |

表-4 第1回INPEXグリーンローン 環境改善効果(対象期間:2024年1月～2024年12月)

| No. | プロジェクト分類 | 設備容量(当社持分) | 環境改善効果(CO ₂ 削減量) |
|-----|----------------------------|----------------------|---------------------------------------|
| 1 | 第1回INPEXグリーンローン 対象適格プロジェクト | 860.5MW (174.2MW) | 83,799t-CO ₂ ^{*2} |

全てのプロジェクトは2024年12月31日現在、順調に建設・稼働しています。

■ 環境改善効果の算出方法

※1 地熱発電による発電実績に基づくCO₂削減効果試算結果

CO₂削減量=発電実績(MWh)×CO₂排出係数(t-CO₂/MWh)

CO₂排出係数は、当該実施国の平均CO₂排出係数から、プロジェクト実行に伴うCO₂排出係数を差し引いた値を使用しています。

※2 洋上風力発電による発電実績に基づくCO₂削減効果試算結果

CO₂削減量=発電実績(MWh)×CO₂排出係数(t-CO₂/MWh)

CO₂排出係数は、当該実施国の平均CO₂排出係数を使用しています。

5.実行後検証

本グリーンファイナンスはCBSv3.0の要求事項に従い、CBI認定第三者機関であるDNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社（DNV）による発行後検証を受け、本グリーンファイナンスが継続してCBSv3.0をはじめとする各種関連する基準に適合していることを確認しています。CBI認定検証機関によるグリーンファイナンス実行後検証結果は、[当社ホームページ](#)で公開しています。

石油・天然ガスの埋蔵量及び生産量について

1. 石油及び天然ガスの埋蔵量

| 確認埋蔵量 | 日本 | | 豪州・東南アジア | | 欧州・アブダビ及びその他 | | 合計 | |
|-----------------|----------------|-------------|----------------|-------------|----------------|-------------|----------------|-------------|
| | 原油 (MMbbls) | ガス (Bcf) | 原油 (MMbbls) | ガス (Bcf) | 原油 (MMbbls) | ガス (Bcf) | 原油 (MMbbls) | ガス (Bcf) |
| 確認埋蔵量 | | | | | | | | |
| 当社及び子会社分 | | | | | | | | |
| 2022年12月31日時点 | 15 | 600 | 114 | 3,632 | 2,723 | 235 | 2,853 | 4,467 |
| 拡張及び発見 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 買収及び売却 | — | — | — | — | (10) | (12) | (10) | (12) |
| 前年度分調整 | 0 | 9 | 11 | 123 | 29 | 33 | 40 | 165 |
| 期中生産量 | (1) | (33) | (17) | (394) | (121) | (25) | (138) | (452) |
| 2023年12月31日時点 | 14 | 576 | 109 | 3,360 | 2,622 | 232 | 2,745 | 4,168 |
| 関連会社等分 | | | | | | | | |
| 2022年12月31日時点 | — | — | 1 | 273 | 6 | — | 7 | 273 |
| 拡張及び発見 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 買収及び売却 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 前年度分調整 | — | — | (0) | (16) | (3) | — | (3) | (16) |
| 期中生産量 | — | — | (0) | (23) | (1) | — | (1) | (23) |
| 2023年12月31日時点 | — | — | 1 | 234 | 1 | — | 3 | 234 |
| 確認埋蔵量 | | | | | | | | |
| 2023年12月31日時点 | 14 | 576 | 110 | 3,594 | 2,623 | 232 | 2,748 | 4,402 |
| 当社及び子会社分 | | | | | | | | |
| 2023年12月31日時点 | 14 | 576 | 109 | 3,360 | 2,622 | 232 | 2,745 | 4,168 |
| 拡張及び発見 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 買収及び売却 | — | — | 2 | 68 | — | — | 2 | 68 |
| 前年度分調整 | (1) | (63) | 5 | 15 | (32) | (7) | (29) | (54) |
| 期中生産量 | (1) | (29) | (16) | (390) | (123) | (26) | (140) | (445) |
| 2024年12月31日時点 | 12 | 484 | 100 | 3,054 | 2,466 | 199 | 2,578 | 3,737 |
| 関連会社等分 | | | | | | | | |
| 2023年12月31日時点 | — | — | 1 | 234 | 1 | — | 3 | 234 |
| 拡張及び発見 | — | — | 0 | 4 | — | — | 0 | 4 |
| 買収及び売却 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 前年度分調整 | — | — | 0 | 25 | (1) | — | (1) | 25 |
| 期中生産量 | — | — | (0) | (30) | — | — | (0) | (30) |
| 2024年12月31日時点 | — | — | 1 | 233 | — | — | 1 | 233 |
| 確認埋蔵量 | | | | | | | | |
| 2024年12月31日時点 | 12 | 484 | 102 | 3,287 | 2,466 | 199 | 2,580 | 3,969 |
| 確認開発埋蔵量 | | | | | | | | |
| 当社及び子会社分 | | | | | | | | |
| 2024年12月31日時点 | 12 | 484 | 83 | 2,672 | 1,529 | 207 | 1,624 | 3,362 |
| 関連会社等分 | | | | | | | | |
| 2024年12月31日時点 | — | — | 1 | 191 | — | — | 1 | 191 |
| 確認未開発埋蔵量 | | | | | | | | |
| 当社及び子会社分 | | | | | | | | |
| 2024年12月31日時点 | — | — | 17 | 382 | 937 | (8) | 954 | 375 |
| 関連会社等分 | | | | | | | | |
| 2024年12月31日時点 | — | — | 0 | 41 | — | — | 0 | 41 |

左記の表は、当社並びに子会社及び関連会社等の主要なプロジェクトにおける原油、コンデンセート、LPG及び天然ガスの確認埋蔵量です。確認埋蔵量の開示内容は米国財務会計基準審議会が定める規則に従っており、会計基準編纂書932「採取活動－石油及びガス」に準拠し地域別に開示しています。

2024年12月31日現在の当社グループの原油、コンデンセート及びLPGの確認埋蔵量は2,580百万バレル、天然ガスの確認埋蔵量は3,969十億立方フィート、合計で3,343百万BOE（原油換算量：Barrels of Oil Equivalent）となっています。

注1 当社はSEC開示基準に基づき、当社確認埋蔵量の15%以上を占める国における当社の確認埋蔵量を開示しています。2024年12月31日時点で、当社が豪州に保有する確認埋蔵量は、原油が約97百万バレル、天然ガスが約2,952十億立方フィート、合計で約670百万BOE(原油換算：Barrels of Oil Equivalent)となっています。

注2 以下の鉱区及び油田の確認埋蔵量(2024年12月31日時点)には、非支配株主に帰属する数量が含まれています。
欧州・アブダビ及びその他 ACG油田(49.00%)、カシャガン油田(49.00%)、スノーレ油田等(49.49%)、アブダビ陸上鉱区(34.24%)

注3 MMbbls：百万バレル

注4 Bcf：十億立方フィート

注5 原油には、コンデンセート及びLPGを含みます。

注6 埋蔵量の値は、単位未満を四捨五入しています。

石油・天然ガスの埋蔵量及び生産量について

確認埋蔵量に関する標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値及び2024年12月期における変動

| 2023年12月31日時点 | 百万円 | | | |
|---|--------------|-------------|-------------|--------------|
| | 合計 | 日本 | 豪州・東南アジア | 欧州・アブダビ及びその他 |
| 当社及び子会社分 | | | | |
| 将来キャッシュ・インフロー | ¥ 35,886,906 | ¥ 1,620,747 | ¥ 3,608,516 | ¥ 30,657,644 |
| 将来の産出原価及び開発費 | (11,870,083) | (436,929) | (1,326,599) | (10,106,556) |
| 将来の法人税 | (18,569,006) | (356,649) | (611,294) | (17,601,064) |
| 割引前の将来純キャッシュ・フロー | 5,447,817 | 827,169 | 1,670,623 | 2,950,024 |
| 年間割引率10% | (2,598,632) | (495,595) | (499,901) | (1,603,136) |
| 標準化された測定方法による 将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値 | 2,849,185 | 331,574 | 1,170,723 | 1,346,888 |
| 関連会社等分 | | | | |
| 将来キャッシュ・インフロー | 384,446 | — | 373,168 | 11,278 |
| 将来の産出原価及び開発費 | (99,307) | — | (94,586) | (4,721) |
| 将来の法人税 | (90,481) | — | (84,675) | (5,806) |
| 割引前の将来純キャッシュ・フロー | 194,657 | — | 193,906 | 751 |
| 年間割引率10% | (62,349) | — | (62,305) | (45) |
| 標準化された測定方法による 将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値 | 132,308 | — | 131,601 | 706 |
| 標準化された測定方法による 将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値合計 | ¥ 2,981,493 | ¥ 331,574 | ¥ 1,302,324 | ¥ 1,347,594 |

注1 以下の鉱区及び油田には、非支配株主に帰属する金額が含まれています。欧州・アブダビ及びその他 ACG油田(49.00%)、カシャガン油田(49.00%)、スノーレ油田等(49.49%)、アブダビ陸上鉱区(34.24%)
注2 上表の金額は、単位未満を四捨五入しています。

| 2024年12月31日時点 | 百万円 | | | |
|---|--------------|-------------|-------------|--------------|
| | 合計 | 日本 | 豪州・東南アジア | 欧州・アブダビ及びその他 |
| 当社及び子会社分 | | | | |
| 将来キャッシュ・インフロー | ¥ 35,914,129 | ¥ 1,199,083 | ¥ 3,507,614 | ¥ 31,207,432 |
| 将来の産出原価及び開発費 | (12,419,650) | (345,814) | (1,335,016) | (10,738,819) |
| 将来の法人税 | (17,964,501) | (258,970) | (569,468) | (17,136,064) |
| 割引前の将来純キャッシュ・フロー | 5,529,977 | 594,299 | 1,603,130 | 3,332,549 |
| 年間割引率10% | (2,429,090) | (343,140) | (398,067) | (1,687,883) |
| 標準化された測定方法による 将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値 | 3,100,888 | 251,159 | 1,205,063 | 1,644,666 |
| 関連会社等分 | | | | |
| 将来キャッシュ・インフロー | 395,590 | — | 395,590 | — |
| 将来の産出原価及び開発費 | (159,169) | — | (159,169) | — |
| 将来の法人税 | (66,560) | — | (66,560) | — |
| 割引前の将来純キャッシュ・フロー | 169,861 | — | 169,861 | — |
| 年間割引率10% | (64,331) | — | (64,331) | — |
| 標準化された測定方法による 将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値 | 105,530 | — | 105,530 | — |
| 標準化された測定方法による 将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値合計 | ¥ 3,206,418 | ¥ 251,159 | ¥ 1,310,592 | ¥ 1,644,666 |

注1 以下の鉱区及び油田には、非支配株主に帰属する金額が含まれています。欧州・アブダビ及びその他 ACG油田(49.00%)、カシャガン油田(49.00%)、スノーレ油田等(49.49%)、アブダビ陸上鉱区(34.24%)
注2 上表の金額は、単位未満を四捨五入しています。

確認埋蔵量に関する標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値及び2024年12月期における変動についての開示内容は米国財務会計基準審議会が定める規則に従っており、会計基準編纂書932「採取活動－石油及びガス」に準拠し地域別に開示しています。

将来キャッシュ・インフローの算定は、確認埋蔵量から算定される将来生産量及び期中の月初油・ガス価平均価格を使用しています。将来の開発費は一定の油価、及び現在の経済、操業、規制状況が継続することを前提としています。将来の法人税は、将来の税引前キャッシュ・フローに対し既存の法令に基づいた税金を条件として算定されています。年間割引率は10%を使用しています。

2023年12月31日及び2024年12月31日時点の為替レートはそれぞれ期末公示仲値の1米ドル141.82円、158.17円を使用しています。

なお、本情報は米国財務会計基準審議会が定める規則に従って算定されており、経済的な価値が潜在的な埋蔵量を考慮していないこと、一律で設定される割引率10%を使用していること、油価は常時変化することから、原油、コンデンセート及びLPG・天然ガス埋蔵量の時価もしくははキャッシュ・フローの現在価値の当社としての見通しを示すものではありません。

石油・天然ガスの埋蔵量及び生産量について

| | 百万円 | | | | |
|-----------------------|-------------|-----------|--------------|------------------|-----------|
| | 合計 | 日本 | 豪州・ 東南アジア | 欧州・アブダビ 及びその他 | 関連会社等分 |
| 期首割引現在価値(2024年1月1日) | ¥ 2,981,493 | ¥ 331,574 | ¥ 1,170,723 | ¥ 1,346,888 | ¥ 132,308 |
| 変動要因: | — | — | — | — | — |
| 産出された油・ガスの販売又は移転 | (1,712,640) | (72,506) | (453,816) | (1,146,800) | (39,518) |
| 油ガス価及び生産単価の純増減 | (528,736) | (125,441) | (119,965) | (259,168) | (24,162) |
| 発生した開発費 | 197,830 | 750 | 90,414 | 98,409 | 8,256 |
| 将来の開発費の変動 | (188,478) | (2,075) | 70,318 | (203,481) | (53,240) |
| 埋蔵量の変動 | 130,106 | (13,496) | 55,175 | 63,159 | 25,268 |
| 時間の経過による増加 | 280,839 | 31,876 | 106,144 | 129,797 | 13,022 |
| 法人税の変動 | 1,675,557 | 62,251 | 126,104 | 1,460,583 | 26,620 |
| 拡張及び発見、産出技術の改良及び買収・売却 | 26,719 | — | 24,997 | — | 1,722 |
| その他 | 343,727 | 38,226 | 134,969 | 155,279 | 15,253 |
| 期末割引現在価値(2024年12月31日) | ¥ 3,206,418 | ¥ 251,159 | ¥ 1,205,063 | ¥ 1,644,666 | ¥ 105,530 |

注1 以下の鉱区及び油田には、非支配株主に帰属する金額が含まれています。
 欧州・アブダビ及びその他 ACG油田(49.00%)、カシヤガン油田(49.00%)、
 スノーレ油田等(49.49%)、アブダビ陸上鉱区(34.24%)
 注2 左表の金額は、単位未満を四捨五入しています。

2. 石油及び天然ガスの生産量

| | 2019/12 | 2020/12 | 2021/12 | 2022/12 | 2023/12 | 2024/12 |
|-------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 原油 (千バレル/日) | | | | | | |
| 国内O&G | 3.1 | 3.0 | 2.9 | 2.6 | 2.5 | 2.2 |
| 海外O&G イクスプロジェクト | 35.5 | 39.5 | 37.0 | 34.0 | 33.7 | 32.3 |
| 海外O&G その他のプロジェクト | 313.8 | 288.6 | 303.6 | 353.6 | 346.6 | 349.4 |
| 合計 | 352.4 | 331.1 | 343.5 | 390.3 | 382.8 | 383.9 |
| 天然ガス (百万cf/日) | | | | | | |
| 国内O&G | 118.6 | 110.5 | 110.2 | 100.9 | 94.3 | 82.3 |
| 海外O&G イクスプロジェクト | 889.9 | 950.9 | 910.5 | 883.9 | 970.5 | 940.5 |
| 海外O&G その他のプロジェクト | 217.9 | 203.2 | 230.6 | 226.7 | 239.4 | 276.3 |
| 合計 | 1,226.4 | 1,264.6 | 1,251.3 | 1,211.5 | 1,304.3 | 1,299.1 |
| 原油・天然ガス合計 (原油換算千バレル/日) | | | | | | |
| 国内O&G | 25.4 | 23.7 | 23.6 | 21.0 | 19.7 | 17.2 |
| 海外O&G イクスプロジェクト | 207.3 | 224.6 | 214.5 | 205.8 | 220.2 | 213.3 |
| 海外O&G その他のプロジェクト | 353.5 | 325.1 | 346.2 | 395.4 | 390.4 | 400.4 |
| 合計 | 586.2 | 573.4 | 584.3 | 622.2 | 630.3 | 630.8 |

左記の表は、生産実績をセグメントごとに示しています。

注1 当社は2023年12月期第1四半期連結会計期間より、セグメント利益及び報告セグメントの変更を行いました。本データは変更後の新セグメントに基づいており、報告セグメントを「国内石油・天然ガス事業(以下、国内O&G)」及び「海外石油・天然ガス事業(以下、海外O&G)」に区分し、「海外O&G」については、当社グループの主要オペレーター・プロジェクトである「イクスプロジェクト」とそれ以外の海外プロジェクトから構成される「その他のプロジェクト」に区分しています。

注2 海外で生産されたLPGは原油に含まれます。

注3 左記の生産量は関連会社等の持分を含みます。

注4 数量は小数点第2位を四捨五入しています。

会社情報

情報開示体制と株主・投資家向けの活動

当社のIR活動

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的として、株主・投資家の皆様への適時適切な情報開示及び対話の充実に取り組んでいます。

主なIR活動実績

当社は、国内外のアナリスト・機関投資家・個人投資家との対話を積極的に実施しています。半期毎の決算説明会の開催に加え、2023年には初開催となるInvestor Dayを実施しました。Investor Dayではイクシスをはじめとする各プロジェクトの状況について、各部門の本部長よりご説明を行い大変好評であったことから、2024年には第2回目となるInvestor Dayを実施しています。また、アナリスト・機関投資家との個別ミーティングの他、海外ロードショー、証券会社主催のカンファレンス、個人投資家向け説明会などにも力を入れています。当社のスポークスパーソンは、代表取締役社長、経営企画本部長及び財務・経理本部長他とし、実務に係る担当部門として広報・IRユニットを設置しています。

| 活動 | 2021年度実績 | 2022年度実績 | 2023年度実績 | 2024年度実績 |
|--|----------|----------|----------|----------|
| 国内機関投資家・アナリスト向け個別ミーティング | 140回 | 128回 | 149回 | 152回 |
| 海外機関投資家・アナリスト向け個別ミーティング | 89回 | 100回 | 119回 | 200回 |
| 機関投資家・アナリスト向け決算説明会 (2022年より日英同時通訳ライブ配信) | 2回 | 2回 | 3回 | 2回 |
| 機関投資家・アナリスト向け事業説明会 | 0回 | 0回 | 1回 | 1回 |
| 海外ロードショー | 0回 | 1回 | 1回 | 4回 |
| 証券会社主催カンファレンス | 5回 | 5回 | 6回 | 6回 |
| 個人投資家向け説明会 | 2回 | 5回 | 4回 | 4回 |

投資家との対話におけるテーマや関心事項

- ▶ INPEX Vision@2022の進捗状況
- ▶ イクシスをはじめとするプロジェクトの状況
- ▶ 業績見通し、資金配分、株主還元実績及び方針
- ▶ 気候変動対応、サステナビリティ、コーポレートガバナンス等

社内へのフィードバック状況

- ▶ 年4回を目的に経営陣幹部や取締役に対しフィードバックを実施しており、当社の事業計画、経営計画の策定時においても参考としています。

株主総会

2025年3月28日開催の定時株主総会に関し、総会3週間前の3月6日に株主総会資料へのアクセス方法等を記載した通知書類（書面交付を請求した株主様には株主総会資料）を発送しました。また、上記資料の発送に先駆け、2月27日に当社ホームページにおいて株主総会資料の電子提供措置を開始しました。加えて、株主総会の議事についてインターネットによるライブ配信を実施しました。

| 定時株主総会開催年 | 2023年 | 2024年 | 2025年 |
|-------------|----------|----------|----------|
| 総株主数 | 220,536人 | 292,163人 | 428,795人 |
| 株主総会へのご来場者数 | 205人 | 288人 | 436人 |

格付情報 (2025年6月30日現在)

| 格付機関名 | 長期 | 短期 |
|------------------|-----------|------|
| ムーディーズ | A2 (安定的) | — |
| スタンダード&プアーズ | A (安定的) | A-1 |
| 格付投資情報センター (R&I) | AA (安定的) | a-1+ |
| 日本格付研究所 (JCR) | AA+ (安定的) | — |

主なインデックスへの採用状況 (2025年6月30日現在)

- 日経平均株価 (日経225)
- TOPIX
- JPX日経インデックス400
- FTSE4Good Developed Index, FTSE4Good Japan Index
- FTSE Blossom Japan Index, FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
- MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ/MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ
- S&P Dow JonesインデックスのDJSI WorldおよびDJSI Asia Pacific指数に選定
- CDP2024 「気候変動」
- S&P Global Sustainability Award 2024でYearbook Memberに選定
- S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数
- SOMPOサステナビリティ・インデックス
- 環境省ESGファイナンス・アワード・ジャパンにおいて環境サステナブル企業に選定
- STOXX® プラチナキャリア150インデックス

会社情報

会社データ (2024年12月31日現在)

| | |
|------|--|
| 社名 | 株式会社INPEX(英:INPEX CORPORATION) |
| 設立 | 2006年4月3日 |
| 資本金 | 2,908億983万5,000円 |
| 住所 | 〒107-6332 東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー |
| 従業員数 | 3,679名(連結) |
| 事業内容 | 石油・天然ガス、その他の鉱物資源の調査、探鉱、開発、生産、販売及び同事業に付帯関連する事業、それらを行う企業に対する投融資等 |

▶ その他会社情報は [こちら](#) よりご覧ください。

株式情報 (2024年12月31日現在)

| | | | |
|---------|---|---------------|----------------------------|
| 証券コード | 1605 | 単元株式数 | 100株 |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所(プライム市場) | 発行可能株式総数 | |
| 事業年度 | 毎年1月1日から12月31日まで | 普通株式 | 3,600,000,000株 |
| 定時株主総会 | 毎年3月 | 甲種類株式 | 1株 |
| 株主名簿管理人 | みずほ信託銀行株式会社 | 株主数及び発行済株式の総数 | |
| 同連絡先 | 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 | 普通株式 | 428,795名/1,259,136,067株 |
| | | 甲種類株式 | 1名(経済産業大臣)/1株 [※] |

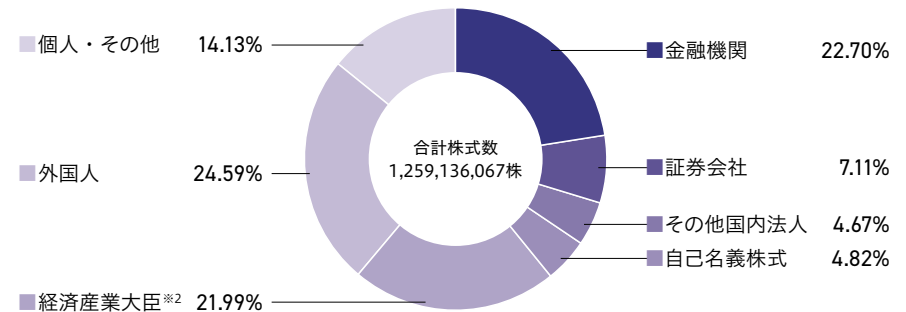
※ 当社定款においては、経営上の一定の重要事項の決定について株主総会又は取締役会の決議に加え、甲種類株主総会の決議が必要である旨が定められています。

大株主(普通株式)の状況

| 株主名 | 持株数(株) | 持株比率(%) [※] |
|--|-------------|----------------------|
| 経済産業大臣 | 276,922,800 | 23.11 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) | 147,812,360 | 12.33 |
| (株)日本カストディ銀行(信託口) | 73,751,220 | 6.15 |
| 石油資源開発(株) | 26,723,300 | 2.23 |
| SMBC日興証券(株) | 26,217,159 | 2.19 |
| 日本証券金融(株) | 22,447,600 | 1.87 |
| ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234 | 19,618,943 | 1.64 |
| 野村信託銀行(株)(投信口) | 17,963,800 | 1.50 |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) | 15,977,993 | 1.33 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 | 14,946,100 | 1.25 |

※ 持株比率は自己株式(60,708,389株)を控除して計算しています。持株比率は、単位未満を四捨五入しています。

株式の分布状況^{※1}



※1 割合は株式数の発行済株式総数(普通株式)に対する割合です。比率は単位未満を四捨五入しています。

※2 経済産業大臣の保有株式数には、甲種類株式は含まれていません。

当社のIR活動に対する外部評価

| 報告書 | 評価内容 | 評価結果 |
|-------|---|-----------------------------------|
| 統合報告書 | 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF) | ▶ 優れた統合報告書 |
| IRサイト | 大和インベスター・リレーションズ(株) 「大和インターネットIR表彰2024」 | ▶ 最優秀賞 ▶ サステナビリティ部門 最優秀賞 |
| | 日興アイ・アール(株) 「2024年度全上場企業ホームページ充実度ランキング」 | ▶ 総合部門 最優秀サイト ▶ 業種別(鉱業) 最優秀サイト |
| | (株)ブロードバンドセキュリティ 「Gomez IRサイトランキング2024」 「Gomez ESGサイトランキング2024」 | ▶ IRサイト 優秀企業(銀賞) ▶ ESGサイト 優秀企業 |
| その他 | 金融庁「記述情報の開示の好事例集2024」 | ▶ 選出 |

IRグループからのメッセージ

INPEX統合報告書2024をご覧いただき、誠にありがとうございます。本報告書では、マネジメントの率直な考えやINPEX Vision2035及び中期経営計画を含む成長戦略をより明確にお伝えすることを目指しました。今後も皆様からのご意見を参考に、INPEXのこれからの方向性を、より正確かつわかりやすくお伝えする統合報告書を目指し、工夫と改善を重ねてまいります。引き続き、皆さまとの積極的な対話と誠実な情報発信を重ね、持続的な企業価値の向上に向けてIR活動に真摯に取り組んでまいります。



目の前に立ちはだかる世界規模の課題。
私たちは地球の力でエネルギーを創る、
チームの力を結集する、経験と新しい発想で知恵を出し合う。
絶対に使命を投げ出したりしない。
私たちはエネルギーを探し、届け続ける。
今日も明日もこれからも、ずっと。

地球の力で未来へ挑む

INPEX

Energy for a brighter future

お問い合わせ

IR(投資家情報)に関するお問い合わせ、本統合報告書へのご意見・ご感想は、下記までお願い致します。

経営企画本部 広報・IRユニット IRグループ
<https://www.inpex.com/ir/inquiries.html>

株式会社INPEX 〒107-6332 東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー



<https://www.inpex.com>